

# 地域連携、新たな職域への就職支援

## 【卓越した優れた取組】

○地域中核法科大学院の地域連携による西日本(九州・中四国地区)における地域貢献の実現【岡山大学】

## 【優れた取組】

○法教育・法整備支援による社会貢献活動への認識強化【東京大学】

○パブリック法曹養成の取組【大阪大学】

○組織的な就業支援のための教育プログラム【広島大学】

○・琉大グローバル・ロースクール構想

・沖縄型「地元を支えられた小規模の特性を生かした法学未修者教育の更なる強化」【琉球大学】

○フォーラム・プログラムを通じた修了生の職域拡大を目指した教育の実施【慶應義塾大学】

○法科大学院が設置されていない(募集停止を含む)地域出身者への学修支援【創価大学】

○Uターン型地域法曹養成の取組【中央大学】

○教育連携型の地域法曹育成プログラム【早稲田大学】

○弁護士過疎地域を多く含む三遠南信地域(東三河・遠州・南信州)を弁護活動領域として志願する当法科大学院修了司法修習生等への帰属法律事務所提供支援【愛知大学】

○自治体と組織的に連携した「公務法曹」養成プログラム

～ロースクールから育つ法曹ならびに修了生の職域拡大と就職支援のために～【関西学院大学】

○企業法務を支える「ビジネスに強い甲南ローヤー」が育つ段階的な教育プログラムを提供し、これを踏まえて、「弁護士の職域拡大」のために、ユーザー目線で「弁護士バリア・フリー」を実現する取組【甲南大学】



## ◇プログラム名

### 地域中核法科大学院の地域連携による西日本（九州・中四国地区）における地域貢献の実現

#### 趣旨・ねらい

岡山大学法科大学院では、「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹養成」の教育理念のもと、法曹及び法科大学院修了生に対する就職支援、継続教育等を通じた人材輩出・還元により、西日本地区における地域貢献を実現する。

#### 取組のポイント

##### ①組織内弁護士に対する就職支援・継続教育

・組織内弁護士養成、就職支援及び継続教育を目的とする岡山大学法科大学院弁護士研修センターを積極的に活用することによって、弁護士の職域拡大の取組を促進し、地域貢献を実現する。

##### (主な実績・成果)

・組織内弁護士輩出数 延15名 (H30年1月：前年より3名増)  
・弁護士会別企業内弁護士率 全国第5位 (H29年6月)

##### ②法科大学院修了生に対する就職支援・継続教育

・組織内弁護士での実績等を生かし、法科大学院修了生（進路変更者）の就職支援・継続教育システムを構築する。安心して学べる法科大学院を目指す。

##### (主な実績・成果)

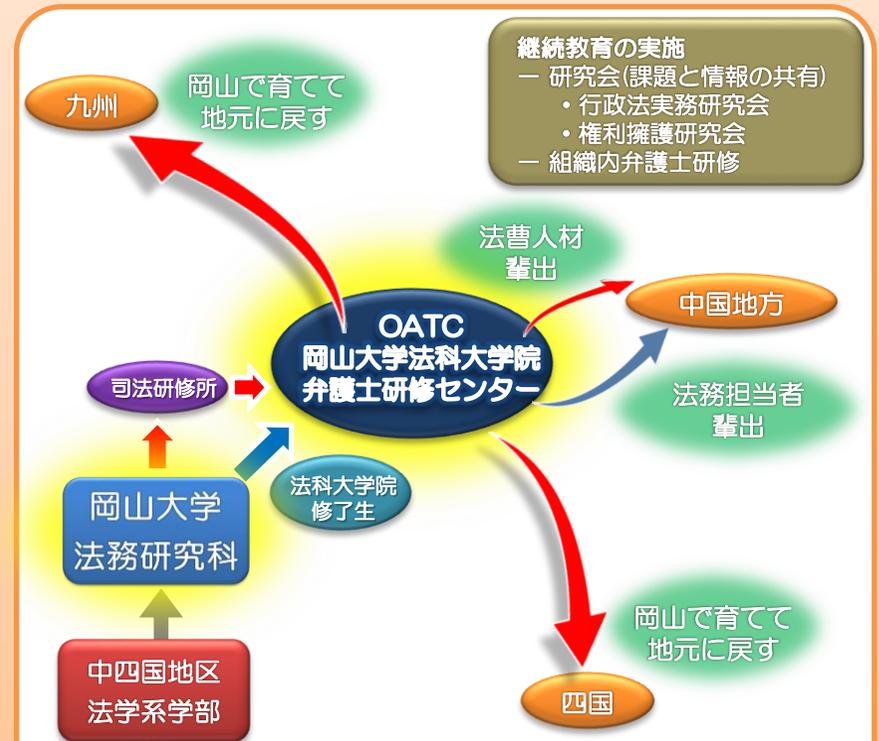
・H28年に2名（H25年度修了生）、H29年に1名（H28年度修了生）を民間企業に、法務担当者として輩出。  
・組織内弁護士研修、組織内法務に関する法科大学院授業（地域組織内法務(ネットワーク・セミナー)）に参加。

##### ③法務担当者養成基礎研修の実施

・地域の組織に法務の中心を担う人材として、組織内弁護士あるいは法務担当者を輩出するとともに、その他の社員・職員に法務知識を学ぶ機会（法務担当者養成基礎研修）を提供し、地域組織の法務強化を促す環境を、地域経済団体等と連携して構築する。

##### (主な実績・成果)

・研修受講者数延べ62名（H27年度～：H29年度18名）



中四国地区法学系学部と岡大法科大学院の連携による法曹養成  
法科大学院が「橋渡し役」となり地域の組織に人材を輩出  
中四国地域の中核大学として法曹養成・継続教育を実施  
九州大学法科大学院との連携協定に基づき、主たる地域を西日本地区に拡大

# 東京大学

## ◇プログラム名

法教育・法整備支援による社会貢献活動への認識強化

### 取組のポイント

#### ①法教育

- ・法科大学院学生に対して、法教育に関する授業（演習）を行うのに加えて、学生自身が、高校生及び大学1、2年生を相手に授業を行い、法教育の実践に関与する機会を提供している。

#### (主な実績・成果)

- ・H29年度のオープンキャンパスの際に実施した高校生向けの授業は、189名の高校生の参加を得て行われた。

#### ②法整備支援

- ・毎学期、実際に法整備支援に携わった経験のある講師による、法整備支援に関する講演会を行っている。

#### (主な実績・成果)

- ・H29年度は、JICA国際協力専門員を務める弁護士による講演会を実施し、30数名の出席者があった。

# 大阪大学

## ◇プログラム名

(6. 地域貢献、新たな職域への就職支援)

パブリック法曹養成の取組

### 取組のポイント

#### ①政策立案の基礎を実践的に学ぶための講義

- ・箕面市長を含む行政実務家と研究者教員により、行政による政策の企画立案や立法の実務を実践的に学ぶための講義を行う。

#### (主な実績・成果)

- ・H27、H28、H29で、合計20名が受講し、②のインターンシップに結びつけた。

#### ②地方公共団体等におけるインターンシップ

- ・箕面市等との連携により、在学生・修了生を、地方公共団体等のインターンシップに派遣し、行政実務を経験させる。

#### (主な実績・成果)

- ・H27: 4人 → H28: 6人 → H29: 7人

# 広島大学

## ◇プログラム名

組織的な就業支援のための教育プログラム

### 取組のポイント

#### ①実際の担当者による事例報告

- ・行政・企業が実際に扱った問題や裁判を素材とし、時系列に沿って問題意識と協議内容、最終的な法的対応をリアルに提示する。

#### (今後の展望)

- ・地域の中小企業とも連携し法的問題を共に整理・分析する場を恒常的に設ける。

#### ②担当者、教員、学生による総合討論

- ・学生には最高レベルのケーススタディーであると共に、政策立案に関する意見を交わす実践的かつ貴重な体験の場。

#### (主な実績・成果)

- ・3年生の受講率は75%。
- ・企業内での法務セミナー実施について、企業側から提案いただくことに結びついた。

# 琉球大学

再掲

## ◇プログラム名

- ・琉大グローバル・ロースクール構想
- ・沖縄型「地元を支えられた小規模の特性を生かした法学未修者教育の更なる強化」

### 取組のポイント

#### ①充実したグローバル教育の実施

- ・ハワイプログラムをはじめとした特色あるグローバル科目や米軍基地法などの沖縄ならではのローカル科目も開講。

#### (主な実績・成果)

- ・合格者の約半数が沖縄弁護士会に登録（全体の約10%に）し、米軍関係の案件などでグローバルに活躍。

#### ②琉球大学法文学部（改組で人文社会学部へ）との連携強化及び地元の手厚い支援を活用した少人数教育

- ・改組後の人文社会学部に法科大学院進学を前提とした「L S 進学履修モデル（仮）」の新設及びアカデミック・アドバイザー制度等を通じて、顔の見える未修者教育をきめ細やかに提供。

#### (主な実績・成果)

- ・当初は20%前後だった琉球大学法文学部出身の入学者が、最近では50%前後を占める。
- ・合格者のほぼ全員が、沖縄弁護士会の支援制度を有効活用。今年度の未修者合格率は20%（30名中6名）と全国上位の成績。

## ◇プログラム名

フォーラム・プログラムを通じた修了生の職域拡大を目指した教育の実施

### 取組のポイント

#### ①海外エクスターンシップの実施

- ・国際機関で活躍する人材養成を目指す国際法務FP及び新興国の法整備支援に取り組む人材養成を目指す法整備支援FPの成績優秀者若干名を海外エクスターンシップに派遣

#### (主な実績・成果)

- ・国際法務FP → 国連宇宙部（ウィーン）、UNCITRAL（ソウル）
- ・法整備支援FP → JICAラオス事務所、ベトナム・経済法科大学、西村あさひ法律事務所ホーチミンオフィス、長島・大野・常松法律事務所、ホーチミンオフィス、カンボジア・パニヤサストラ大学、JICA法整備支援プロジェクトオフィス

#### ②5つのフォーラムプログラムでの実践的教育的継続

- ・上記2つのFPの他、公共政策FP・起業と法FP・企業内リーガルセクションFPで新領域で活躍できる人材育成を目指す

#### (主な実績・成果)

- ・これまでの累計受講生（公共政策FP → 37名、起業と法FP → 77名、企業内リーガルセクションFP → 194名）

# 中央大学

## ◇プログラム名

Uターン型地域法曹養成の取組

### 取組のポイント

#### ①地域法曹養成制度の整備と拡充

- ・地方出身者を積極的に受け入れ、本学で法曹に必要な基礎体力を養成し、再び地方に戻って法曹として活躍してもらおう「Uターン型地域法曹」の養成を目的としている。この目的を達成するため、①地方在住者向けの積極的な広報活動の展開、②地域法曹枠入試の実施、③地域法曹枠合格者への奨学金の給付、④地方の法律問題を扱う授業の実施、⑤地方の法律事務所や官公庁の就職情報の提供、⑥地方在住の法曹有資格者向けの教育コンテンツの提供を行う。

#### (主な実績・成果)

- ・特別入試として地域法曹枠を設け、合格者には奨学金を給付する制度を設けた。また、地域法曹の養成に資する新たな授業科目を複数開設するとともに、地方在住の法曹有資格者を対象にリカレント教育を実施した。



## ◇プログラム名

法科大学院が設置されていない(募集停止を含む)地域出身者への学修支援

### 取組のポイント

#### ①法科大学院未設置地域出身者の受入れ

- ・法科大学院未設置地域に在住する法曹志望者や、既に学生募集を停止し、又は停止を予定している法科大学院の在学学生を受入れ、学修支援を実施することで、法科大学院における教育を活性化。（奨学金の給付、寮費の免除、出身地域へのエクスターンシップ、特別入試の実施）

#### (主な実績・成果)

- ・H28年度入試:志願者2人、合格者2人、入学者1名。  
→H29年度入試:志願者12人、合格者6人、入学者1名。  
→H30年度入試:志願者8名、合格者4名、入学者未定。

# 早稲田大学

## ◇プログラム名

教育連携型の地域法曹育成プログラム

### 取組のポイント

#### ①「地方で活躍する法曹」育成プログラム

#### (主な実績・成果)

- ・各地の大学で入試説明会を実施（H27年度6大学、H28年度10大学、H29年度11大学）。「地域優先枠」の合格者数/出願者数は、H27年度:10/16名、H28年度:15/26名、H29年度:14/26名。稲門法曹奨学金を原則2年間給付。エクスターンシップ地域枠派遣を実施。（H28年度2地域、H29年度1地域予定）

#### ②地域の大学と連携した地域法曹育成プログラム

- ・地域の大学院・学部へのICTを活用した授業配信。
- ・地域法科大学院と連携した共同教育の実施。（離島相談等）
- ・地域大学院生と協働した当該地域へのエクスターンシップ派遣。

#### (主な実績・成果)

- ・地域3大学と教育連携に係る協定に合意。

## ◇プログラム名

弁護士過疎地域を多く含む三遠南信地域（東三河・遠州・南信州）を  
弁護活動領域として志願する法科大学院修了司法修習生等への  
帰属法律事務所提供支援

## 取組のポイント

## ① 弁護士過疎地域における無料法律相談

- ・無料法律相談の立会いを通じて、地域の司法福祉の向上に寄与するとともに、院生にとっては実務の学びの場となる。

## (主な実績・成果)

- ・法的知識の定着及び新しい視点の獲得の機会となっている。
- ・毎年継続的に取り組むことで時機に応じた相談が可能となり、地域の司法福祉の向上に貢献している。

## ② 修了生への帰属法律事務所提供支援

- ・弁護士法人との間で帰属法律事務所支援に関する協定を結び、毎年1名を継続的に帰属させる。

## (主な実績・成果)

- ・修了生1名を帰属させることができた。



## ◇プログラム名

自治体と組織的に連携した「公務法曹」養成プログラム  
～ロースクールから育つ法曹ならびに修了生の職域拡大と就職支援のために～

## 取組のポイント

## ① 自治体との組織的連携

- ・兵庫県内の中規模自治体との組織的連携をもとに自治体法務の担い手となる「**公務に強い法曹**」を養成し、法科大学院に期待される**地域社会の要請**に積極的に応える。

## (主な実績・成果)

- ・自治体との連携に関する覚書締結  
H27:西宮市、明石市 → H28:尼崎市 → H29:芦屋市（予定）

## ② 公務法曹教育の充実、法曹の職域拡大

- ・高度な法務能力を備えた人材の**自治体法務現場への送り出し**、自治体法務のさらなるレベルアップ、法科大学院修了生が**公務員として活躍**できる機会の増大。

## (主な実績・成果)

- ・自治体への法科大学院生**エクスターンシップ派遣**（明石市）
- ・自治体職員のための**法科大学院授業の聴講制度**（尼崎市）
- ・消防局職員への**火災調査と刑事手続に関する研修**（西宮市）

## ◇プログラム名

企業法務を支える「ビジネスに強い甲南ローヤー」が育つ段階的な教育プログラムを提供し、これを踏まえて、「弁護士の職域拡大」のために、ユーザー目線で「弁護士バリア・フリー」を実現する取組

## 取組のポイント

## ① 「企業法務論」・「講座神戸市」などカリキュラムでビジネスに強い甲南ローヤーを育て、職域拡大の多用な取組を実施

- ・職域拡大の障壁、弁護士と社会との『高い垣根、高い敷居』を低くする「**弁護士バリア・フリー**」を総合的・多面的に展開。

## (主な実績・成果)

- ・126名の司法試験に合格した「甲南ローヤー」中、
  - みなと銀行、株式会社ノーリツの第1号インハウス・ローヤー他7名がインハウス・ローヤー。
  - 本学の紹介で西宮市行政委員に1名着任、活躍中。
  - 甲南ローヤーが茨木市長、兵庫県議会議員として活躍中。
  - 地元商店街との協定を踏まえて地元で活躍する弁護士1名。
  - 甲南大・白川台キャンパス周辺の自治会向け研修や無料法律相談担当として弁護士2名が活動中。
  - 大学学部派遣の弁護士非常勤講師、次年度6名予定。